

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	13,083	8.9	721	287.2	482	-
14年 3月期	12,010	△ 8.3	186	△ 24.6	13	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	206	-	19.12	-	7.7	2.4	3.7
14年 3月期	△ 525	-	△ 48.63	-	△ 18.5	0.1	0.1

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 14百万円 14年 3月期 △10百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 10,795,905株 14年 3月期 10,798,905株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	19,742	2,781	14.1	257.68
14年 3月期	20,209	2,569	12.7	237.94

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 10,794,163株 14年 3月期 10,798,113株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,517	△ 272	△ 1,381	812
14年 3月期	787	△ 286	△ 462	923

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,550	240	110
通期	13,500	600	280

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 94銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

製造事業 …… 当社関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

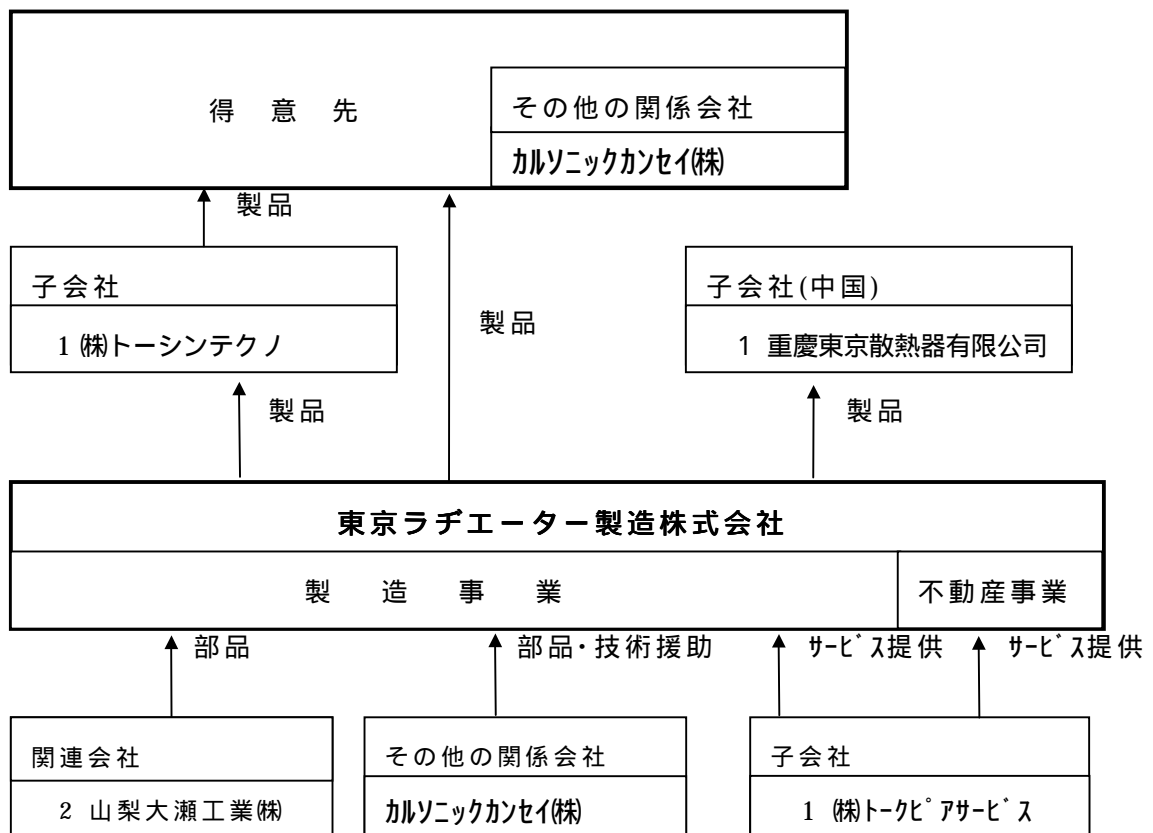
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

不動産事業 …… 当社がトークピア川崎ビルの賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス成型品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

3. 中期的な経営戦略

トラックを含む自動車及び産業建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えています。そのため、現在 EGRクーラー(ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器)をはじめとする新商品の拡販 共通化、統合化等による設計仕様見直し及び生産分野における各種合理化活動を中心とした原価低減の推進 アルミ製熱交換器の競争力の強化 顧客要求品質の維持、向上 環境への負荷軽減活動に積極的に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスに関し以下の考え方を基本方針として各種経営施策に取り組んでおります。

1. 基本方針

- (1) 経営意思決定プロセスの透明性向上と迅速化
- (2) 株主及び投資家に対する適時情報の提供

2. 施策の実施状況

経営上の意思決定の迅速化及び業務執行にあたってのチェック並びに企業情報の適時開示等に関し、次のシステムを行っております。

〔取締役会〕

当社取締役会は取締役5名と監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、定例として月に1回開催しています。ここでは取締役会規則に基づき経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議を行っております。

各取締役からの業務執行等の説明、各監査役からの法令、定款遵守の確認及び業務執行の妥当性等について活発な意見交換がなされる中で、経営チェックを行っております。

〔執行役員会〕

執行役員会は経営課題の執行を実質的に審議する機関と位置付けられ、平成13年6月、業務執行の迅速化等をはかるため、執行役員制を設けた時点より行っております。同役員会は、執行役員9名(うち取締役5名兼務)と常勤監査役1名で構成されています。ここでは定例として毎週1回、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果等について活発な論議がなされており、その内容を反映し業務を遂行しております。

〔環境マネジメントシステムの構築〕

当社は本年3月環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました

が、これを契機に現在すすめています省エネ、省資源及び環境に負荷を与える有害物質等の削減活動をなお一層加速してまいります。

〔株主、投資家への情報開示〕

当社は株主、投資家の皆様に対しホームページ上に会社決算をはじめ各種の情報を適時に公開し、情報提供と理解活動等コミュニケーションの推進に努めております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はカルソニックカンセイ株式会社の持分法適用会社であり、主に熱交換器の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

製造事業につきましては、当社グループの主要取引先であるトラック市場の生産台数は、公共投資や民間設備投資の減少により年度前半は前年を下回る水準となりましたが、後半に至りディーゼルエンジンの排ガス規制強化等にもなう買い替え需要が顕在化し、通年では前年を若干上回る結果となりました。

また、産業建設機械業界におきましても、内需の落ち込みを輸出が補い前年を若干上回る水準となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、ディーゼルエンジンの排ガス問題に対応する商品として市場に投入したEGRクーラー等熱交換器の拡販を推し進めてまいりました結果、売上高は前年同期比9.7%増の118億81百万円となりました。損益面につきましては、経営のあらゆる分野にわたり徹底した原価低減に注力しました結果、営業利益は2億91百万円（前年同期 営業損失2億9百万円）となりました。

一方、不動産事業につきましては、継続的な誘致活動の結果、新規テナントの入居があり、売上高は前年同期比1.5%増の12億2百万円、営業利益は前年同期比8.4%増の4億29百万円となりました。

この結果、各事業の合計売上高は前年同期比8.9%増の130億83百万円、営業利益は前年同期比287.2%増の7億21百万円となり、営業外損益を加減した経常利益は4億82百万円となりました。これに固定資産除却損等の特別損失、法人税等を加減した当期純利益は2億6百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しとしましては、金融システムの不安やデフレの影響により国内経済は引き続き先の見えない状況が続くものと予測されます。自動車、産業建設機械業界におきましても排ガス規制や好調な輸出による下支えはあるものの不透明な国内販売台数の動向、海外への生産移転等により厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと一刻も早く復配を実現し継続して利益の出せる企業体質にしていくため、今後も需要の増加が見込まれるEGRクーラー、インタークーラー等の環境対応製品の売上拡大を推進してまいりますとともに、お客様のニーズにあった製品の開発、現在すすめております開発、生産、購買各分野にわたる総合的なコスト削減と徹底した品質の維持、向上に拍車をかけ更なる利益拡大に弾みをつけてまいります。

平成16年3月期の連結業績につきましては、売上高135億円、経常利益6億円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴い27百万円の増加がありましたが、前連結会計年度に比べ1億10百万円減少の8億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2億96百万円に減価償却費及び有形固定資産除却損等非資金項目もあり前年同期比7億30百万円増加の15億17百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出が2億85百万円に留まり、前年同期比13百万円減少の2億72百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金 12 億 63 百万円及び短期借入金 5 億 15 百万円の返済並びに長期末払金 1 億 1 百万円の支払をしましたが、長期借入金 5 億円の調達を行い 13 億 81 百万円となりました。

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年
自己資本比率	14.3%	12.7%	14.1%
時価ベースの自己資本比率	6.1%	14.2%	6.8%
債務償還年数	9.4年	12.8年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	3.1	7.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産	5,267,985	26.7	5,285,366	26.2	17,380
現金及び預金	825,159		938,447		
受取手形及び売掛金	3,516,565		3,504,787		
たな卸資産	691,156		620,195		
繰延税金資産	69,649		49,807		
その他の流動資産	187,315		193,608		
貸倒引当金	21,860		21,480		
固定資産	14,474,453	73.3	14,923,729	73.8	449,275
有形固定資産	14,052,461	71.2	14,253,096	70.5	200,635
建物及び構築物	9,496,067		9,840,182		
機械装置及び運搬具	2,583,827		2,544,604		
工具器具及び備品	555,468		547,162		
土地	1,126,490		1,126,490		
建設仮勘定	290,607		194,657		
無形固定資産	10,881	0.1	14,199	0.1	3,317
投資その他の資産	411,109	2.0	656,432	3.2	245,322
投資有価証券	181,437		226,286		
その他の投資	343,072		543,546		
貸倒引当金	113,400		113,400		
資産合計	19,742,438	100.0	20,209,095	100.0	466,656

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	9,648,377	48.9	8,748,821	43.3	899,555
支払手形及び買掛金	2,277,663		2,285,248		
短期借入金	3,891,000		4,406,052		
1年以内返済予定の長期借入金	1,028,995		1,213,804		
1年以内償還予定の社債	1,410,000		-		
未払法人税等	19,674		800		
設備関係支払手形	345,651		198,408		
持分法適用に伴う負債	-		12,886		
その他の流動負債	675,392		631,621		
固定負債	7,207,569	36.5	8,890,940	44.0	1,683,370
社債	-		1,410,000		
長期借入金	2,477,300		3,056,295		
繰延税金負債	1,423,876		1,298,833		
退職給付引当金	99,392		66,747		
長期預り保証金	3,024,322		3,024,322		
その他の固定負債	182,678		34,740		
負債合計	16,855,947	85.4	17,639,761	87.3	783,814
(少数株主持分)					
少数株主持分	105,088	0.5	-		105,088
(資本の部)					
資本金	-		540,000	2.7	
資本準備金	-		4,300	0.0	
連結剰余金	-		2,052,886	10.2	
その他有価証券評価差額金	-		34,315	0.2	
為替換算調整勘定	-		6,751	0.0	
自己株式	-		288	0.0	
資本金	540,000	2.7	-		
資本剰余金	4,300	0.0	-		
利益剰余金	2,259,255	11.5	-		
その他有価証券評価差額金	16,369	0.1	-		
為替換算調整勘定	4,649	0.0	-		
自己株式	1,133	0.0	-		
資本合計	2,781,403	14.1	2,569,333	12.7	212,069
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,742,438	100.0	20,209,095	100.0	466,656

連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 額
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	13,083,125	100.0	12,010,390	100.0	1,072,735
売 上 原 価	11,015,173	84.2	10,573,000	88.0	442,173
売 上 総 利 益	2,067,951	15.8	1,437,389	12.0	630,561
販売費及び一般管理費	1,346,896	10.3	1,251,153	10.4	95,743
営 業 利 益	721,054	5.5	186,236	1.6	534,818
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	199		722		
受 取 配 当 金	1,578		1,702		
技 術 料 収 入	26,846		47,352		
持分法による投資利益	14,555		-		
その他の営業外収益	35,320		46,801		
営 業 外 収 益 合 計	78,499	0.6	96,578	0.8	18,079
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	218,594		223,053		
為 替 差 損	35,573		-		
その他の営業外費用	62,398		46,590		
営 業 外 費 用 合 計	316,567	2.4	269,644	2.3	46,923
経 常 利 益	482,986	3.7	13,170	0.1	469,815
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	-		15,432		
貸倒引当金戻入額	-		410		
その他の特別利益	-		296		
特 別 利 益 合 計	-	0.0	16,138	0.1	16,138
特 別 損 失					
固定資産除却損	88,350		339,172		
投資有価証券評価損	73,353		186,983		
製品無償補修費	-		135,829		
会員権償却損	23,101		-		
その他の特別損失	1,181		8,331		
特 別 損 失 合 計	185,987	1.4	670,316	5.5	484,328
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	296,998	2.3	641,007	5.3	938,005
法人税、住民税及び事業税	19,676	0.2	893	0.0	18,783
法人税等調整額	105,200	0.8	116,735	0.9	221,936
少数株主損失	34,248	0.3	-	0.0	34,248
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 （ ）	206,369	1.6	525,165	4.4	731,534

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				2,578,051
当期純損失				525,165
連結剰余金期末残高				2,052,886
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	4,300	4,300		
資本剰余金期末残高		4,300		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	2,052,886	2,052,886		
利益剰余金増加高				
当期純利益	206,369	206,369		
利益剰余金期末残高		2,259,255		

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	296,998	641,007
2 減価償却費	983,575	1,019,551
3 有形固定資産の除却損	88,350	339,172
4 投資有価証券評価損	73,353	186,983
5 会員権償却損	23,101	
6 受取利息及び受取配当金	1,777	2,424
7 支払利息	218,594	223,053
8 売上債権の減少額	41,932	5,180
9 たな卸資産の減少額	33,177	99,646
10 長期債権の減少額	61,392	
11 仕入債務の減少額	84,301	230,292
12 未払消費税等の増加額(は減少額)	9,817	30,270
13 長期預り保証金の増加額		858
14 その他	11,118	72,651
小計	1,733,097	1,043,103
15 利息及び配当金の受取額	1,777	2,424
16 利息の支払額	216,150	254,662
17 法人税等の支払額	802	3,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,923	787,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出	13,200	11,204
2 定期預金の払い戻しによる収入	15,911	12,000
3 投資有価証券取得による支出	9,600	23,529
4 投資有価証券売却による収入		33,790
5 子会社株式取得による支出	1,500	23,004
6 有形固定資産の取得による支出	285,356	299,105
7 会員権償還による収入	21,918	
8 その他	636	24,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,462	286,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)	515,052	354,052
2 長期借入れによる収入	500,000	3,280,000
3 長期借入金の返済による支出	1,263,804	1,069,824
4 社債償還に伴う支出		3,026,685
5 長期未払金の支払	101,816	
6 その他	844	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381,518	462,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,382	86
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	138,441	38,805
現金及び現金同等物の期首残高	923,335	884,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	27,865	
現金及び現金同等物の期末残高	812,759	923,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トークピアサービス、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司の3社であります。

なお、前期まで持分法適用会社であった重慶東京散熱器有限公司は、追加出資により連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社1社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業㈱であります。

なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用し、親会社の機械装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

親会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(ハ)リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決済を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ)1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,341,667千円	19,147,490千円
2.担保に供している有形固定資産	10,271,254千円	10,606,820千円
3.保証債務	736千円	2,798千円
4.受取手形割引高	430,545千円	563,244千円
5.受取手形裏書譲渡高	35,327千円	22,501千円
6.期末日満期手形の会計処理		
連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の連結期末日満期手形が前連結期末残高に含まれております。		
受取手形	-	5,165千円
支払手形	-	315,854千円
設備関係支払手形	-	23,632千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	825,159千円	938,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,400千円	15,111千円
現金及び現金同等物	812,759千円	923,335千円

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,826,530	1,183,859	12,010,390		12,010,390
セグメント間の内部売上高		32,629	32,629	(32,629)	
計	10,826,530	1,216,488	12,043,019	(32,629)	12,010,390
営業費用	11,036,407	820,375	11,856,783	(32,629)	11,824,153
営業利益又は営業損失()	209,876	396,113	186,236		186,236
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,459,241	9,204,132	18,663,373	1,545,770	20,209,144
減価償却費	682,480	337,071	1,019,551		1,019,551
資本的支出	233,592	7,057	240,650		240,650

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,881,113	1,202,012	13,083,125		13,083,125
セグメント間の内部売上高		65,957	65,957	(65,957)	
計	11,881,113	1,267,970	13,149,083	(65,957)	13,083,125
営業費用	11,589,557	838,470	12,428,028	(65,957)	12,362,070
営業利益	291,555	429,499	721,054		721,054
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,852,719	8,869,589	18,722,308	1,020,130	19,742,438
減価償却費	647,895	335,679	983,575		983,575
資本的支出	518,907	4,354	523,261		523,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,545,770千円、当連結会計年度1,020,130千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者の取引

親会社及び法人主要株主等

(当連結会計年度)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	カルソ ニック カンセイ(株)	東京都 中野区	12,048,067	自動車部品 製造、販売	直接 20	兼任 1名	カルソニックカンセイ(注2)	部品の購入	751,313	買掛金	14,460
							(株)の部品購入 当社製品の 販売	当社製品の 販売(注2)	827,609	売掛金	31,397

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉の上決定しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
未払賞与損金算入限度超過額	52,936千円	35,154千円
会員権評価損	35,447千円	35,439千円
有価証券評価損	110,375千円	79,860千円
貸倒引当金限度超過額	51,084千円	48,105千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,288千円	24,563千円
繰越欠損金	166,089千円	405,977千円
その他	46,388千円	53,054千円
繰延税金資産小計	499,612千円	682,155千円
評価性引当額	231,504千円	228,679千円
繰延税金資産合計	268,107千円	453,475千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,622,335千円	1,702,502千円
繰延税金負債合計	1,622,335千円	1,702,502千円
繰延税金負債の純額	1,354,227千円	1,249,026千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	21.0%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率差異が法定実効税率の100分の5以下であることから注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.6%、当連結会計年度40.3%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が50,202千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	25,819	44,470	18,651			
その他						
小計	25,819	44,470	18,651			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	146,143	111,123	35,020	220,566	197,687	22,878
その他	14,803	14,803		29,956	18,519	11,436
小計	160,947	125,927	35,020	250,522	216,207	34,315
合計	186,766	170,397	16,369	250,522	216,207	34,315

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円)

内容	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売却額	-	33,790
売却益の合計額	-	15,432

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(千円)

内容	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
非上場株式	9,500	9,500

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,305,210千円	2,271,174千円
年金資産	<u>905,447千円</u>	<u>934,308千円</u>
未積立退職給付債務	1,399,762千円	1,336,866千円
会計基準変更時差異の未処理額	783,742千円	849,054千円
未認識数理計算上の差異	516,628千円	421,064千円
未認識過去勤務債務	<u>99,392千円</u>	<u>66,747千円</u>
連結貸借対照表計上額純額		
前払年金費用	<u>99,392千円</u>	<u>66,747千円</u>
退職給付引当金	99,392千円	66,747千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	108,762千円	108,940千円
利息費用	55,479千円	67,093千円
期待運用収益	18,686千円	61,791千円
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	65,312千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,985千円	18,770千円
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用	254,852千円	198,324千円

(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	5.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
製造事業	11,581,414	109.8
不動産事業		
合計	11,581,414	109.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製造事業	12,197,951	113.1	5,174,738	106.5
不動産事業				
合計	12,197,951	113.1	5,174,738	106.5

- (注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
製造事業	11,881,113	109.7
不動産事業	1,202,012	101.5
合計	13,083,125	108.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

相手先	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	7,002,570	53.5	6,326,582	52.7